

「まちづくり研究会防災・防犯関連分科会」（概要）

意見交換

意見等 市立小学校のマニュアルに災害時対応の項目がない。児童の避難訓練等は実施されているが、避難所に指定されている施設としての対応マニュアルがない。住民の皆さんの安心のためにも作成するべきではないか。

応 答 有事に対する取組みは必要であり、行政主体はもとより市民主体による取組みも重要である。

意見等 自治会で設置している防犯カメラの映像は、警察の捜査協力等のためにも提供している。現在、補助金の割合が 1/2 であるが、市単独で補助率を上げることはできないか。

応 答 市が防犯カメラを設置するのは駅前等の公共場所だが、それぞれの地域内、住宅内交差点等への設置は地域の必要性に基づくところが多い。プライバシーの問題などもあり、地域の理解を一定求めるという点もあり、現状は 1/2 補助となっている。

意見等 独り暮らしや高齢者世帯についてなど、防災・防犯対策を効果的に講じるために、市で所有している地域情報を提供してほしい。

応 答 独り暮らし世帯等の数、地域を公表することで、反対に犯罪率を高めてしまうという意見もある。情報の公表、提供には慎重を期す必要がある。

意見等 自治会への加入者の減少が問題である。年に 1 回加入促進を図るパンフレットを配布しているが減少が止まらない。加入促進策のさらなる強化が必要だと感じており、市からも広報での告知や自治会加入を強く勧める案内など、協力をお願いしたい。

応 答 自治会の加入者を増やすことは長年の課題であり、市からも転入者等に自治会加入を促進するパンフレットを配布している。任意加入であるため住民それぞれの判断となるが、多くの方が加入したいと思えるメリットを作っていくことも有効な手段だと考えている。

意見等 市主催のイベント等に地域住民がスタッフとして協力する際に、人手不足を痛感している。有償ボランティアを考慮する必要があると思うがいかがか。

応 答 「さやりんポイント」を活用した様々な事業に取り組んでいるところである。今後の活用に関してイベントへの協力や参加をしていただいた方に、さやりんポイントを付与し、参加意欲につなげるという案もある。